

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	軽自動車税賦課事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	02	02	01	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	市民税課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	大竹 哲也				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	軽自動車税の納税義務者	意図	軽自動車等の課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。
事業内容	軽自動車等の新規登録及び廃車手続き等の受付、ナンバープレートの発行、課税資料の入力及び確認と納税通知書の発送等を適正に行う。			
事業開始から現在までの状況変化	原動機付自転車や軽自動車の登録台数自体は緩やかな増加傾向にある。年度ごとに適用が変わる軽課、重課や税率改正等の影響から税収は伸びている。また前述の改正により複雑な税率適用事務が発生している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	課税客体	27,106	27,532	27,839	台	↑↑↑	実績値
②	課税額	158,067	168,349	178,362	千円	↑↑↑	実績値	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・課税台数は、微増ではあるが増加し、課税額についても増加となった。低価格で維持費の少ない低燃費車両の使用は横ばいとなっているが、新車新規登録から13年経過した軽自動車に対する、重課の対象者が増加していくものと推測される。今後も適正な課税客体の把握が不可欠となる。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		14,844,711	15,058,378	14,203,486				
事業費(b)(円)		5,443,891	5,512,158	5,378,886				
うち一般財源		5,443,891	5,512,158	5,378,886				
職員給与費(c)(円)		9,400,820	9,546,220	8,824,600				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		1.00	1.00	2.00				
人役・嘱託(人)		1.00	1.00					
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	重課・軽課等、毎年変わる車種及び課税区分に適切に対応するとともに、他地域における名義変更、登録廃車情報の適切な取得に努める。	③取組における課題(Check)	課税客体の把握にあたっては、車両の登録、廃車手続きの全てが市の窓口で完結せず、納税者からの指摘を受けて事後対応せざるを得ない部分がある。
②H30に実施した取組(Do)	野田陸自の管轄外での廃車や名義変更などで市にデータが届いていない事例について定期的に陸自に調査に向き適切な管理に努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	地方公共団体情報システム機構から車両情報取得をはじめ、時期と機会をとらえてあらゆる手法を用いて課税客体の把握ができるよう連携体制を整えて行く。